

◆昭和40年度現地調査の実施

| 訪 問 国 名                                 | 氏 名       | 現 職                     | 渡 航 目 的                               | 期 間                  |
|---|-----------|-------------------------|---------------------------------------|----------------------|
| マレーシア、インドネシア、シンガポール、カンボジア、フィリピン         | 長 井 信 一   | アジア経済研究所<br>東南アジア第1調査室長 | マレーシア、インドネシア、カンボジア、フィリピンの政治構造に関する現地調査 | 11月18日から<br>1月11日まで  |
| 香港、マレーシア、オーストラリアおよびニュージーランド             | 坂 田 善 三 郎 | アジア経済研究所<br>図書資料部参事     | 鉱物資源に関する現地調査                          | 11月22日から<br>12月30日まで |
| フランス、イタリア、西ドイツ、イギリス、ベルギー、ルクセンブルグ、オーストリア | 岸 薫 夫     | 通商産業省公益事業局<br>原子力発電課    | ユーロ・アフリカの石油産業に関する現地調査                 | 11月28日から<br>1月2日まで   |

◆「アジア経済」に関する大阪セミナー開催

| 日 程                      | テ ー マ                                | 講 師                           |
|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|
| 十二月七日(火)<br>午後 1.00~3.00 | アジアにおける貿易構造                          | アジア経済研究所長期成長調査室<br>専門調査員 吉岡雄一 |
| 午後 3.00~5.00             | インドネシアの政治・経済<br>—— 9.30運動以降を中心として —— | アジア経済研究所調査研究部<br>専門調査員 岸 幸一   |
| 十二月八日(水)<br>午後 1.00~3.00 | タイにおけるわが国の企業進出<br>○工業化と日本企業の実態       | 大蔵大臣官房調査課<br>調査計画官 山村勝郎       |
| 午後 3.00~5.00             | タイにおけるわが国の企業進出<br>○労働力事情について         | アジア経済研究所動向分析室<br>田中忠治         |

1. 主催 アジア経済研究所、大阪商工会議所、大阪アジア中小企業開発センター
2. 後援 大阪通商産業局
3. 場所 大阪商工会議所 会議室

◆海外派遣員の動き

| 氏 名  | 研 究 課 題                              | 派遣地      | 帰国日   |
|------|--------------------------------------|----------|-------|
| 桜井雅夫 | 経済発展と法制度——ブラジルを中心として                 | リオデジャネイロ | 11月2日 |
| 安藤勝美 | モロッコにおける法制度の变革——特に経済開発に伴う経済関係法を中心として | ラバット     | 11月6日 |

◆主な人事異動

アジア経済研究所理事 小倉 武一  
アジア経済研究所理事(常勤)に任命する

昭和40年11月1日付け  
森村 勝

図書資料部参事を命ずる

昭和40年11月15日付け

調査研究部東南アジア第1調査室長 長井 信一  
「マレーシア、インドネシア、カンボジア、フィリピンの政治構造」に関する現地調査のためインドネシアほか4カ国へ出張を命ずる

調査研究部東南アジア第2調査室長 斎藤 一夫  
調査研究部東南アジア第1調査室長長井信一海外出張中調査研究部東南アジア第1調査室長事務代理を命ずる

以上昭和40年11月18日付け

◆役員会の開催

○日 時 11月2日(火)午後1時

○場 所 小林事務所

○出席者 小林会長、植村監事、徳永監事、東畑所長、小倉理事、渋谷理事、田島理事、山下総務部長

○議事内容

(1) 田島理事より、40年度の調査研究実施状況が報告された。とくにFAO、OECD等海外諸機関からも研究委託ないし共同研究の申入れ等があり、また関係各省からも、調査研究上の協力要請が多くなっている事情が説明された。

(2) 渋谷理事より、経済協力センタービルの第2期工事の計画について説明があり、本計画の基本的諸問題について検討が行なわれた。

◆出版案内(11月1日~11月30日発行)

1. アジア経済調査研究双書  
山本秀夫著、『中国農業技術体系の展開』(第122集)
2. 『アジアの動向』9月号
3. 『海外経済資料』第2巻第9号
4. 『資料月報』第7巻第10号
5. 『海外投資参考資料』第2号